

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	47,793	58,601	201,948
経常利益 (百万円)	1,083	1,948	4,352
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	830	1,436	3,083
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	334	1,176	3,366
純資産額 (百万円)	30,677	35,026	34,119
総資産額 (百万円)	105,232	121,250	113,647
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	64.52	111.31	239.31
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	64.48	111.18	239.16
自己資本比率 (%)	27.7	27.4	28.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社富士プレス	愛知県 大府市	52百万円	製造 - 金属加工事業	100.0	アルコニックス・フジ株式会社が 100%出資する当社の連結子会社で あります。(注) 自動車用金属プレス金型及び 精密プレス部品の製造販売

(注) 同社の代表取締役 安藤正敏氏及びその親族で出資する株式会社サンナ工業も併せてアルコニックス・フジ株式会社の連結子会社といたしました。なお、今回の同社株式取得に伴い、同社関連会社のFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.を当社グループの持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、平成29年6月26日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境が改善するとともに個人消費や設備投資が底堅く推移し、欧州においても緩やかながら景気回復を継続いたしました。また中国においては政府の財政支出等により景気に持ち直しの動きがみられました。

我が国経済は企業収益、雇用環境の改善が進み、また堅調な設備投資並びに輸出の増加等を背景に緩やかな回復を継続いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては非鉄市況上昇と円安、自動車向け並びにスマートフォン、タブレット端末向け需要の増加等により事業環境の改善が進みました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外の製造子会社各社の業績が連結経営成績に大きく貢献するとともに、商社流通分野においても銅・アルミ原料、伸銅品、アルミ圧延品、スマートフォン、タブレット端末向け電子材料の取扱いが前年同期に比べ増加いたしました。また、当第1四半期連結累計期間に連結子会社化した株式会社富士プレス（製造 - 金属加工事業）の業績も当社グループの連結経営成績に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高58,601百万円（前年同期比22.6%増加）、営業利益1,697百万円（同90.0%増加）、経常利益1,948百万円（同79.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,436百万円（同72.8%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け部材は、全般的に需要の回復がみられ堅調に推移いたしました。二次電池、太陽光発電関連部材並びに環境関連部材は需要減速の影響を受けて取扱いは前年同期に比べ減少いたしました。一方、チタン、ニッケル製品の輸出取引は円安の影響もあり堅調でありました。

レアメタル・レアアースにおいては、車載向け磁性材、及び一部の電子材料用途の需要は拡大傾向にありますが、全体として市況が低水準で推移した結果、セグメント利益の減益要因となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は16,814百万円（前年同期比35.4%増加）、セグメント利益は283百万円（同4.3%減少）となりました。

・商社流通 - アルミ銅事業

自動車の電装化が加速していると同時にアルミ化が順調に進んでいることから、伸銅品及びアルミ圧延品等の自動車向け取扱いが伸びました。また国内流通子会社各社も空調向け伸銅品・アルミ圧延品を中心に順調に推移し連結業績に貢献いたしました。一方、建設・住宅材料関連においても前年同期に比べると回復の兆しが見受けられました。

非鉄原料分野におきましては、当第1四半期連結累計期間におけるアルミ・銅等の非鉄市況が堅調に推移したことにより、主力のアルミ再生塊、及び銅スクラップの取扱いが拡大し増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は33,005百万円（同10.9%増加）、セグメント利益は406百万円（同125.7%増加）となりました。

・製造 - 装置材料事業

めっき材料においては北米、中国の両拠点において出荷が堅調に推移していますが、特に平成28年5月に竣工した中国の化成品製造ラインが本格稼働しており同拠点における業績が好調でありました。また、非破壊検査装置並びにマーキング装置においては、国内自動車、鉄鋼業界向けに装置、消耗品の出荷が伸びた他、前年同期は低迷していた韓国、中国の現地法人においても探傷剤等の出荷が回復し業績に貢献いたしました。これにより同事業はのれん償却後で黒字転換いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は4,641百万円（同17.5%増加）、セグメント利益は155百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

・製造 - 金属加工事業

チップマウンター向け研削加工部品の出荷は引き続き好調に推移し、自動車向け試作部品の受注も順調に伸びました。また精密切削加工部品は半導体製造装置並びに有機EL製造装置向けを中心に受注が好調であり、また前年同期で減益要因となった小ロット、短納期対応による製造原価増に対しては生産効率の改善等に取り組んだことにより収益が大きく改善いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社富士プレスは主力製品である自動車向け精密プレス部品の出荷が当初の見込み通りに進んだことにより、連結業績に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は5,039百万円（同107.1%増加）、セグメント利益は1,099百万円（同68.2%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループをとりまく事業環境は、米国発の保護貿易主義の台頭というリスクを抱えておりますが、しかしながら米国・欧州経済は底堅く推移するものと見られ景気拡大が期待できる一方、中国経済は多少の成長鈍化が見込まれることから、総じて緩やかな景気回復が続くと見込まれます。また国内経済については円安や輸出の持ち直しによる企業収益の上振れや雇用環境の改善等により回復基調で推移するものと予想されます。このような環境において、当社グループにおいては製造セグメントの業績が堅調に推移する他、アルミ銅を中心とした非鉄市況の回復、レアメタル・レアアースの市況底打ちにより商社流通も堅調に推移するものと見ております。また、平成29年4月5日に株式取得により連結子会社化した株式会社富士プレス（製造-金属加工事業）が増収増益に貢献する見込みであります。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる新ビジョン「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指し、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

グループ企業間シナジー

商社機能とグループ内製造業とのシナジー、並びにグループ内製造業間のシナジーにより営業収益力の飛躍的なアップを目指します。

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引き続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を計画し、海外取引の強化を推進いたします。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出を実現する当社グループの最重要施策であります。当社は現在、「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指すべく、製造業を中心としたM & Aを推進しており、ニッチでありながら優れた技術力を持つ製造業を連結子会社化するとともに当社グループ内にて再編を行い、当社の営業力とグローバルネットワークをフルに活用した新たな商流の開拓を進めてまいります。なお、当第1四半期連結累計期間には株式会社富士プレスを連結子会社化し、同社の精密プレス部品の生産・出荷が、国内外自動車需要の増加を背景に堅調に推移し、当社グループの連結業績に貢献しております。当社は引き続きM & Aにより事業分野の拡充を進め、安定収益力の強化を目指してまいります。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外事業への投融資を行っており、今後も金属・化学品分野を中心とする事業投資並びに合併事業設立を推進いたします。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの進行、非鉄金属の中で代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むこと等の要因により当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,910,800	12,910,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	12,910,800	12,910,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	16,800	12,910,800	16	2,941	16	1,983

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,891,200	128,912	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	12,894,000	-	-
総株主の議決権	-	128,912	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,885	17,512
受取手形及び売掛金	42,821	43,966
商品及び製品	17,075	17,213
仕掛品	1,612	1,881
原材料及び貯蔵品	756	874
その他	3,332	3,661
貸倒引当金	160	149
流動資産合計	82,323	84,961
固定資産		
有形固定資産	10,601	13,886
無形固定資産		
のれん	3,660	3,879
その他	4,731	4,504
無形固定資産合計	8,391	8,383
投資その他の資産	2 12,331	2 14,019
固定資産合計	31,324	36,289
資産合計	113,647	121,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,728	33,019
短期借入金	21,841	22,572
1年内返済予定の長期借入金	4,266	5,130
1年内償還予定の社債	274	349
未払法人税等	699	657
賞与引当金	518	766
その他	2,690	3,305
流動負債合計	63,020	65,802
固定負債		
社債	825	750
長期借入金	10,883	14,449
役員退職慰労引当金	438	817
退職給付に係る負債	527	547
長期未払金	49	49
その他	3,785	3,808
固定負債合計	16,508	20,421
負債合計	79,528	86,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924	2,941
資本剰余金	1,946	1,963
利益剰余金	22,981	24,134
自己株式	0	0
株主資本合計	27,853	29,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,428
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	3,298	2,791
その他の包括利益累計額合計	4,525	4,215
新株予約権	21	17
非支配株主持分	1,718	1,756
純資産合計	34,119	35,026
負債純資産合計	113,647	121,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	47,793	58,601
売上原価	44,262	54,071
売上総利益	3,531	4,530
販売費及び一般管理費	2,638	2,833
営業利益	893	1,697
営業外収益		
受取利息	9	7
仕入割引	3	3
受取配当金	120	178
為替差益	38	14
不動産賃貸収入	20	22
持分法による投資利益	90	102
その他	43	86
営業外収益合計	327	415
営業外費用		
支払利息	81	117
売上割引	2	2
手形売却損	6	6
不動産賃貸原価	3	4
その他	41	33
営業外費用合計	136	164
経常利益	1,083	1,948
特別利益		
固定資産売却益	5	0
新株予約権戻入益	3	-
投資有価証券売却益	28	-
助成金収入	3	3
特別利益合計	40	3
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	0	0
会員権売却損	-	6
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	1,123	1,941
法人税等	274	454
四半期純利益	849	1,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	830	1,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	849	1,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	200
繰延ヘッジ損益	50	3
為替換算調整勘定	875	426
持分法適用会社に対する持分相当額	167	81
その他の包括利益合計	1,183	310
四半期包括利益	334	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	1,125
非支配株主に係る四半期包括利益	2	50

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社富士プレスと株式会社サンナ工業を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社富士プレスの株式取得に伴い、同社関連会社FNA MECHATRONICS MEXICO S.A.de C.V.を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	564百万円	483百万円
受取手形割引高	661百万円	- 百万円
輸出受取手形割引高	50百万円	23百万円
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	31百万円	178百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	393百万円	523百万円
のれんの償却額	128百万円	138百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	22	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	22	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,857	29,584	3,946	2,404	47,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	556	171	3	28	758
計	12,414	29,755	3,949	2,432	48,552
セグメント利益又は損失()	296	180	36	653	1,093

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,093
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の経常利益	1,083

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,299	32,732	4,626	4,942	58,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	515	272	15	97	900
計	16,814	33,005	4,641	5,039	59,501
セグメント利益	283	406	155	1,099	1,945

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社富士プレス及び株式会社サンナ工業の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「金属加工事業」のセグメント資産が8,118百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,945
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,948

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社富士プレス

事業の内容 自動車用精密プレス金型、及びプレス部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今回、当社が株式を取得した株式会社富士プレスは、愛知県大府市に生産拠点を構える自動車向け精密プレス金型及びプレス部品の製造会社であります。同社は主要製品である自動車用電磁バルブ部品、中小ブラケット等を、金型設計から、製造加工、処理、検査までを一貫して行う生産体制を確立しています。特に自動車メーカーの厳格な納期管理に対応した生産管理体制、技術面における冷間鍛造、並びに精密絞り加工技術による高精度・高難度加工を強みとしています。このような同社の強み、すなわち先進性と技術力が主要取引先である国内大手自動車部品メーカーから高く評価されており、同社の受注実績並びに業績は堅調に推移しています。当社は同社株式を取得することにより、自動車生産で培われた同社の高い生産技術力と人材の他、匠の技術である金型設計を含む多種多様な生産設備を獲得することができること、また優良な主要取引先を持つ同社と当社グループの製造子会社とのシナジーも見込まれます。この結果、当社は製造業への更なる展開により新たな企業グループを目指す当社グループの連結ベースにおける企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年4月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社富士プレスであります。

(6) 株式取得後の議決権比率

アルコニックス・フジ株式会社 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の中間持株会社として設立したアルコニックス・フジ株式会社が株式会社富士プレスの発行済株式全てを取得し連結子会社としたことから、同社を取得企業としております。なお、今回の株式取得にあたり、被取得企業の代表取締役安藤 正敏氏及びその親族で出資する株式会社サンナ工業も併せて当該中間持株会社の連結子会社といたします。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月5日から平成29年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した株式会社富士プレスの企業結合日における時価	3,032 百万円
取得原価	3,032 百万円

(注) 上記取得原価には被取得企業の代表取締役安藤 正敏氏及びその親族で出資する株式会社サンナ工業の時価1,061百万円を含みます。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

デューデリジェンス費用等 28百万円

5. のれんの金額及び発生原因

(1) のれん金額

430百万円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円52銭	111円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	830	1,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	830	1,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,877	12,901
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円48銭	111円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成29年8月8日の取締役会決議において、下記の通り株式分割を実施することを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げて株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年8月31日(木曜日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,910,800株
株式分割により増加する株式数	12,910,800株
株式分割後の発行済株式総数	25,821,600株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

なお、株式分割後の当社発行済株式総数は平成29年6月30日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日(電子公告掲載開始日)	平成29年8月14日(月曜日)
基準日	平成29年8月31日(木曜日)
効力発生日	平成29年9月1日(金曜日)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第370条及び当社定款第23条による取締役会の決議に代わる書面決議にて、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年8月8日をもって当社定款第6条を変更することを決議いたしました。これにより当社の発行可能株式総数は32,000,000株増加し64,000,000株となります。

(2) 定款変更の内容

(変更箇所)に下線を付しております

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>32,000,000株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>64,000,000株とする。</u>

4. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の行使価額を、平成29年9月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権行使価額の調整		
	調整前行使価額	調整後行使価額
第六回新株予約権 (平成20年6月24日定時株主総会決議)	1,294円	647円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下の通りであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益額	32円26銭	55円65銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益額	32円24銭	55円59銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 琢磨	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。